

「副業300万円問題」とは何だったのか？

2022年8月、国税庁から「副業収入300万円以下の場合は事業所得ではなく雑所得とする」という通達改正案が公表されました。これに対して7000件を超えるパブリックコメントが寄せられ、国税庁は内容の大幅修正を余儀なくされました。この一連の動きについて解説します。

足立公認会計士事務所
公認会計士・税理士

足立 武志

「副業300万円問題」とは何か？

昨年、突如沸き起こった「副業300万円問題」。一体何が問題だったのか、その顛末を解説します。なお、本文の内容は課税当局の公式な見解に基づくものではなく、あくまでも筆者の私見であることを申し添えます。

2022年8月に、国税庁から

「『所得税基本通達の制定について』（法令解釈通達）の一部改正（案）（雑所得の例示等）に対する意見公募手続の実施について」という文書（以下、「当初改正案」とします）が発表されました。

当初改正案には、次のような記載がありました（太字は筆者）。

また、事業所得と業務に係る雑所得の判定について、その所得を得るための活動が、社会通念上事業と称するに至る程度で行なっているかどうかで判定すること、その所得がその者の主たる所得でなく、かつ、その所得に係る収入金額が300万円を超えない場合には、特に反証がない限り、業務に係る雑所得と取り扱うこととします。

この内容、つまり年間収入金額が300万円を超えなければ、副業収入は事業所得ではなく雑所得と取り扱う、という発表が「副業300万円問題」の発端でした。

当初改正案を受けての意見公募手続（パブリックコメント）に

は、7000件を超える意見が寄せられ、その大半は改正案に反対するものでした。

その内容を受け、国税庁は同年10月7日、「年間収入にかかわらず、記帳・帳簿書類の保存がない場合は雑所得に分類する」という内容に修正した「『所得税基本通達の制定について』の一部改正について（法令解釈通達）」を发出。これにより「300万円」という金額の記載はなくなり、「副業300万円問題」は収束しました。

これが「副業300万円問題」の顛末です。では、その内容、何が問題となったのかを細かくチェックしてみましょう。

事業所得と雑所得の分類方法は？

まず、この「副業300万円問題」により、事業所得と雑所得の分類方法が初めて明らかにされたと思う人もいるかもしれませんが、実は両所得の分類方法は以前から示されていました。

「副業300万円問題」が収束した2022年10月7日に国税庁が公表した「雑所得の範囲の取扱いに関する所得税基本通達の解説（以下、「改正後通達解説」とします）」に、「事業所得と認められるかどうかは、その所得を得るための活動が、社会通念上事業と称するに至る程度で行なっているかどうかで判定する」という取扱いが記載されています。

この社会通念による判定について、最判昭和56年4月24日では、「事業所得とは、自己の計算と危険において独立して営まれ、営利性、有償性を有し、かつ反復継続して遂行する意思と社会的地位とが客観的に認められる業務から生ずる所得」と判示しています。

また、東京地判昭和48年7月18日では、「いわゆる事業にあたるかどうかは、結局、一般社会通念によって決めるほかないが、これを決めるにあたっては営利性・有償性の有無、継続性・反復性の有無、自己の危険と計算における企画遂行性の有無、その取引に費し

図表1 10種類の所得

利子所得	退職所得
配当所得	山林所得
不動産所得	譲渡所得
事業所得	一時所得
給与所得	雑所得

た精神的あるいは肉体的労力の程度、人的・物的設備の有無、その取引の目的、その者の職歴・社会的地位・生活状況などの諸点が検討されるべきである」と判示しています。

したがって、その所得を得るための活動が事業に該当するかどうかについて、社会通念によって判定する場合には、この2つの判決に示された諸点を総合勘案して、判定することとなります。

ただ、この記述は抽象的であり、果たして自分自身が行なっている副業が、事業として認定されるかを明確に判断するのは難しいと言わざるを得ません。

そこで、この判断基準を原則としつつ、より明確な基準として、「年間収入300万円超か否か」により事業所得と雑所得の線引きを図ろうとしたのです。

「副業300万円問題」が生じた背景

ではなぜ、300万円を基準とする改正案が突如国税庁から発表されたのでしょうか。それには近年目立ってきた、副業という形式を用いた過度な節税手法を封じ込めたい、という課税当局の思いがあったからだと考えられます。

所得税の計算上、所得は10種類に区分されます（図表1）。そして、会社員の副業による所得は、通常は事業所得もしくは雑所得に分類されます。後述しますが、事業所得と雑所得とは、税務上受けられる恩恵が異なります。他の所得との損益通算や損失の繰り越し、青色申告特別控除など、事業所得では認められているが、雑所得では認められていないものはいくつかあるのです。

たとえば給与所得を得ている会

社員が、「副業」としてライターやアフィリエイトを行なっているケースを想定してください。副業は会社員としての仕事とは別に片手間でやっているもので、年間収入がせいぜい50万円程度だとします。それに対して住居の家賃や光熱費の一部、通信費、パソコン購入費、交通費、交際費、さらには取材などと称して旅行代金なども経費とし、収入をはるかに上回る経費を計100万円計上します。そしてこの副業の所得であるマイナス50万円を、事業所得として確定申告するわけです。

所得税のルール上、給与所得のプラスと事業所得のマイナスは相殺（損益通算）することができま

大きな問題があります。そこで国税庁は、収入がわずかなく、実態は「事業」ではなく単なる「副業」に過ぎない事業についての所得は「雑所得」とし、副業による赤字を他の所得と損益通算できないようにしようと考えたのです。その判断基準が「年間収入300万円を超えているか否か」でした。

「副業300万円問題」の問題点

国税庁の当初改正案では、もしも副業による年間収入が300万円以下の場合、納税者側が反証しない限りは雑所得とすると定め、金額により事業所得と雑所得を線引きすることとしていました。

ところが前述のとおり、それに対して寄せられたパブリックコメントには7000件を超える意見が集まり、大半が反対意見という結果となりました。なぜ、このような多くの反対意見が上がったのでしょうか。

それは年間収入で線引きすることにより、過度な節税を行なうつもりのない、真つ当な副業をする人たち（以下、「副業者」としま

す)にまで増税の影響が及んでしまからです。その結果、国が副業・兼業を推奨していながら、逆にその流れを止めてしまうのでは、という懸念が生じたのです。

年間収入300万円は、1月あたりに直すと25万円になります。副業で月25万円というのは、かなり頑張らないと達成できないレベルです。なかには、頑張つて営業活動をしているにもかかわらず、月25万円の収入を得るには至らない副業者も多いでしょう。

また、最終的には独立して個人事業主になることを目指して、まずは副業の形からスタートしようという人にとっても、始めたばかりの時期は、月25万円の収入を達成するのはかなりハードルが高いと言わざるを得ません。

事業所得ではなく 雑所得になる影響とは

もし、副業という形式を悪用した過度な節税を封じ込めるため、事業所得と雑所得を「年間収入300万円」で線引きした場合、そもそも節税を意図していない健全な副業者にどのような影響が生じるのでしょうか。

●副業による所得がマイナスとなった場合、他の所得と損益通算できない

たとえば給与所得500万円、副業による所得がマイナス50万円のケースでは、副業が事業所得と認められれば、各所得間の相殺(損益通算)ができますので、所得合計は500万円－50万円＝450万円となり、所得減少による節税効果が期待できます。

しかし、副業が雑所得であるとされた場合、雑所得のマイナスは他の所得と損益通算できないので、所得合計は給与所得と同額の500万円のままとなり、節税効果を受けることはできません。

●副業による所得がマイナスで、他の所得からも差し引けなかった場合、翌年以降に損失を繰り越すことができない

副業による所得がマイナス、他の所得がゼロという場合、マイナスの所得と損益通算できるプラスの所得がありません。

このとき、副業が事業所得と認められれば、青色申告者の場合、マイナスを翌年以降3年間繰り越すことができます。もし翌年以降

プラスの所得が生じた場合は、繰り越したマイナスの所得と損益通算することで節税が図れます。

しかし、副業が雑所得であるとされた場合は、マイナスを翌年以降に繰り越すことができず、切り捨てになってしまいます。

●青色申告特別控除が適用されない

事業所得者であれば、申請により青色申告特別控除の適用を受けることができます。簡易な記帳であれば10万円、複式簿記による正規の記帳であれば65万円もしくは55万円の所得控除ができます。これにより所得を圧縮し、節税が図れます。

しかし副業が雑所得とされると、青色申告特別控除の適用を受けることができないため、節税効果を享受できなくなります。

●少額減価償却資産の特例を使うことができない

10万円以上の固定資産は、一括して費用化することはできず、減価償却の手続きにより複数年で少しずつ費用化することになります。

ただし、事業所得者かつ青色申告者であれば、1点30万円未満の

固定資産につき一度に費用化することができません(中小企業者等に限る)。これにより費用を増やし、所得を圧縮して節税の効果を得ることができません。これを少額減価償却資産の特例といいます。

しかし雑所得の場合は、この特例を使うことはできません。

最終的な着地点は 「記帳・帳簿保存の有無」へ

このように、年間収入300万円ですべて事業所得と雑所得を線引きすることにより、過度な節税をするつもりのない副業者にまで増税が及ぶのを懸念されたことが、パブリックコメントによる反対意見の殺到につながったのです。

国税庁が通達を改正する際は、パブリックコメントを募集するものの、大抵最終的には当初発表された改正案が、変更されることなく適用されます。

しかし今回の「副業300万円問題」のケースでは、パブリックコメントが国税庁を動かし、当初改正案が変更される形での決着となりました。

それが、年間収入金額ではなく、「記帳・帳簿保存の有無」に

よる線引きです。記帳および帳簿保存を行なっているならば、年間収入の額にかかわらず、事業所得として取り扱うとしたのです。これにより、年間収入300万円超か以下かで、事業所得と雑所得を分類する手法はなくなりました。

ただし、単に記帳および帳簿保存を行なっていればよし、としてしまうと、形だけの副業で過度な節税を目論むような人たちも、記帳・帳簿保存をすることにより野放しになってしまい、通達改正の意味がなくなってしまうです。

そこで、記帳・帳簿保存をしていたとしても、次の2つのケースは事業所得か雑所得かを個別に判定することとしました。

① その所得の収入金額が僅少と認められる場合

例えば、その所得の収入金額が、例年※1、300万円以下で主たる収入に対する割合が10%未満の場合は、「僅少と認められる場合」に該当すると考えられます。

② その所得を得る活動に営利性が認められない場合

その所得が例年赤字で、かつ、赤字を解消するための取組を実施

施していない場合※2は、「営利性が認められない場合」に該当すると考えられます。

なお前述のとおり、当初改正案においては、「その所得がその者の主たる所得でなく、かつ、その所得に係る収入金額が300万円を超えない場合には、特に反証がない限り、雑所得と取り扱う」とされていました。

これが修正後は、「その所得がその者の主たる所得でなく」の箇所が削除されています。つまり、会社員など他にメインの収入がある人の副業のケースだけでなく、フリーランスなど本業として行なっている場合も、記帳・帳簿保存の有無により事業所得か雑所得かを判定することになった点には注意が必要です。

副業にあたり 税務上の注意点は？

では、今回の改正を踏まえ、会社員が副業を行なうにあたり、税務上どのような点に注意する必要がありますでしょうか。

まず、副業を始めたばかりの人は、当然ながらまだ収入が少なく

はです。形式的な基準で見れば、前述①のケースに該当してしまう可能性があります。

そこで、しっかりと営業活動を行なう収入を増やす努力をしていること、かつ実際に収入が増えていることを示し、副業の所得が事業所得であると税務署へ説明できるようにしておきましょう。

また赤字が続く場合も、事業所得ではなく雑所得に分類される可能性が高まります。同様に営業活動により収入を増やし、黒字に転換する見込みだということを説明できるようにしておきましょう。

そして、そもそも従前から、事業所得者は記帳・帳簿書類の保存が義務付けられていることから、もしいままで記帳をきちんと行なっていないかったという人は、これを機会にしっかりと記帳を行なうようにしましょう。

なお、改正後通達解説では、記帳・帳簿書類の保存がなくても副業の収入金額が300万円超の場合は事業所得と認める可能性があるとしています。

これは「年間収入300万円」という金額基準が撤回された後

図表2 事業所得と業務にかかる雑所得等の区分 (イメージ)

収入金額	記帳・帳簿書類の保存	
	あり	なし
300万円超	おおむね事業所得 (注)	おおむね業務にかかる雑所得※1
300万円以下		業務にかかる雑所得※2

※1 帳簿等の有無だけで区分せず、事業所得と認められる事実がある場合には事業所得と取り扱う

※2 資産の譲渡は譲渡所得・その他雑所得

(注) 次のような場合には、事業と認められるかどうかを個別に判断することとなる

① その所得の収入金額が僅少と認められる場合 ② その所得を得る活動に営利性が認められない場合
国税庁「雑所得の範囲の取扱いに関する所得税基本通達の解説」より

も、依然として課税当局は年間収入300万円を超えると事業所得として認める、という一応の認識があることを表わしていると考えられます(図表2)。

こうした面からも、事業所得と認められることによる税務上の種々の恩恵を受けるために、まずは年間の副業収入300万円超を目標とすることには、大きな価値があると思います。

※1「例年」とは、概ね3年程度の期間をいいます。

※2「赤字を解消するための取組を実施していない」とは、収入を増加させる、あるいは所得を黒字にするための営業活動等を実施していない場合をいいます。